

第 97 回国際理解講座 講演要旨

国分寺市国際協会
国際理解部会

第 97 回「国際理解講座」＜世界を知ろうシリーズ＞を 2022 年 4 月 2 日、本多公民館で開催しました。講師に東京大学教授高原明生さんを招き、「中国の政治と外交の動向」と題して講演をいただきました。中国の政治、外交の最近の変化、ウクライナ問題をめぐるロシアとの関係、今後の日中関係などについてわかりやすくお話いただき、聴講者の質問にも丁寧にお答えいただきました。聴講者は、高原さんのお話に興味深く聞き入り、中国を中心とする国際情勢の理解が深まったとたいへん好評でした。

以下に、高原さんの講演の要旨をまとめましたので紹介します。

1. 北京冬季オリンピックの開催

今の注目はウクライナ戦争であるが、中国の政治・外交の動向に係わって先日 2 月 4 日から開催された北京冬季オリンピックも強い印象を受けたのでそれから始めたい。

まず、オリンピックの開会式に注目した。14 年前の 2008 年夏のオリンピックの開会式とは大きく変わったという印象を受けた。夏の大会の開会式は、とにかく壮大壮麗で、“中国はこんなに成長した”ことをアピールするとともに、中国の伝統文化のオンパレードだった、ところが、今回の大会の開会式でびっくりしたのは、選手たちが入場する時に流された音楽が西洋の古典音楽で、英国の第二の国歌と言われる「威風堂々」も繰り返し流されたこと。中国当局としてはこのオリンピックをナショナリズムを高揚させる機会にしたかったはずで、この開会式を苦々しく見ていたのではないか。

この開会式を演出したのは中国の有名な映画監督の張芸謀さん。開会式の演出を巡って当然当局と綱引きがあったと思うが、張さんは西洋古典音楽だけでなくイメージを流した。こういうところにも中国は変わってきているという印象を受けた。

極めつけは聖火で、14 年前の大会では最後のランナーの有名な体操選手が派手なセレモニーで大きな聖火台に点火したが、今回は一番最後のランナーのトーチがそのまま聖火台になるという地味な演出だった。これも張さんの演出だが、環境保護と低炭素をアピールしようと思ったとのこと。このことから

中国社会の一部に価値観の変化が見て取れる。

ただ、米英加などの外交ボイコットや最終ランナーに漢民族とウイグル民族の2人を仕立てたなど、政治が入る局面もあった。

2. ウクライナ危機の最中、プーチンの訪中

緊迫したウクライナ情勢の最中、オリンピック開会式にプーチンが出席した。ロシアはロシア選手団として参加していないので、プーチンは国家元首として開会式への出席はできないが、習近平の特別の招待で出席した。その日、プーチン・習近平の首脳会談が行われ、A4で英文15ページにわたる長文の中露共同声明が出された。

この共同声明の中で、今、中国、ロシアで問題となっている民主主義や人権について「普遍的な人間の価値を擁護すること…国際法にもとづく世界秩序の保全…」などの表現があるが、言っている事と行っていることが違い、あきれられるほかはない。また、「人権は各国特殊状況に基づき擁護する」の文言が入っているが、実質は自分たちが行っていることを“特殊状況”として正当化していると見てとれる。

もう1つ、この共同声明の国際関係に関する部分で「カラー革命に反対」という文言が出てくる。カラー革命とは、非民主主義的な政権を崩壊させて民主的体制に移行する革命を指し、これにより旧ソ連が解体してできた色々な共和国が民主化した。このカラー革命をプーチンも習近平も恐れている。いつかは国民の支持を失って自分たちの政権が崩壊するのではないかという恐怖が頭にこびりついて離れないのではないか。更に、「NATOの更なる拡大に反対」とある。これはプーチンが言っていることで、習近平には直接関係はないがロシアとの連帯を示すもの。旧東欧諸国はロシアが怖いのでNATOに加盟したがそれでNATOは東方に拡大し、プーチンはそれがロシアの安全保障上の脅威と感じこれ以上の東方拡大を止めたい、特にウクライナのNATO加盟の阻止に動き、習近平はこれを支持する立場をとっている。

3. 中国の微妙な立場

米国はウクライナにおける戦争の危険性を訴えていて、中国にもそれを直接話していた。中国は聞く耳を持たなかったが、次第に防衛線を張るようになった。2月19日に開催されたミュンヘン安全保障会議にオンラインで出席した中国の王毅外相が質問に答えて「各国の主権、独立及び領土的一体性は尊重され、維持されてしかるべきだ。ウクライナも例外ではない」と発言している。

ところが、2月24日にロシアの侵攻が始まった。次の日の2月25日、習近平とプーチンの電話による首脳会談があり、双方が会談の内容を発表したが、その内容に違いがあった。中国側の発表は、プーチンが「米国とNATOがロシアの合理的な安全保障上の懸念を無視し、約束に背き軍事的な配置を東方に進め、ロシアの戦略的ボトムラインに挑戦した」と言ったと伝え、習近平は、「ロシアとウクライナが交渉を通じて問題を解決することを支持する」と発言したと伝えた。一方、ロシア側の発表は、プーチンが「ウクライナ東部でロシア系住民がウクライナ当局のジェノサイドからの保護のため、特別軍事行動を展開した」と述べ、習近平がプーチンに「ロシア指導者が目下の危機的情勢下で採った行動を尊重する」と強調したと伝えた。この発言は中国が事実上ロシアのウクライナ侵攻を是認したことになるが、ロシア側がうそを言ったとは考えにくい。

4. プーチンの意図は何かー中国共産党は理解できない？

では、なぜ習近平はロシアのウクライナ侵攻を是認したか。習近平はプーチンが何を考えていたか理解していなかったのではないか。2月4日（オリンピック開会式の日）にプーチンと会った時には全面侵攻すると知らされていなかった可能性がある。

さらに、2月26日にロシアの国営通信社が「ウクライナがロシアに戻ってロシア世界の一部としての自然な状態に戻された」と事実とは違ったステートメントを配信し、「欧米が支配する世界秩序は終わった」と評した。これがプーチンの本当のねらいであろう。この戦争は、かつての冷戦敗北の屈辱からの心理的開放、つまりプーチンの恨みの情念からの戦争なのではないか。このような戦争の目的は中国共産党には理解できないと思う。

もう1つ、中国が理解できないのは、プーチンがレーニンを痛烈に批判したこと。どういう観点から批判したかという点、レーニンはウクライナ等の民族主義に迎合し、ソ連邦ができた時に彼らに共和国を樹立させて分離独立の権限を与え、なお且つその共和国に援助を与えた。プーチンはこれはあまりにも不公平だと批判した。さらに中国側が理解できなかったのは、プーチンがゴルバチョフの誕生日に祝いのメッセージを送ったことで、中国共産党としては社会主義を裏切ったゴルバチョフに祝いのメッセージを送ることなど理解できない。

5. 中国ーロシアの一致点

中国ーロシアの一致点も大きく、むしろ一致点の方が両国関係を見る上で重要。それは、両国間で色々な問題はあっても、対米戦略競争が最重要課題だ

とすることで一致しているからで、何事も米国との競争というレンズを通して見るため実像を歪めて見てしまう。元々はロシアにその傾向が強かったが、最近では中国外交もロシア化している。このため、習近平はプーチンを批判しないと同時に、毎日テレビで放映されるウクライナの悲惨な状況を止めさせるために影響力を示せと言われても何もせず、仲介にも消極的。ロシアは対米で重要なパートナーなので中国がロシアを批判することはしない。もう 1 つ一致することとして、習近平もプーチンも政権について長い間独裁的になっており、周りにいる少数の人たちで物事を決めてしまう。あるロシア人がプーチンとその周りの人がもっている世界観について雑誌エコノミストに投稿したが、その世界感とは、「民主主義は失敗した。米国が主導する国際秩序は危機に瀕している。これからは中・ロが主導する新しい世界秩序となる。カラー革命には気をつけなければならない。」であると述べている。これとほとんど同じことを習近平も考えていると思う。

こういう状況下では、正しい情報が指導者に届かず、間違った判断をしてもそれを正すメカニズムもないので間違ったまま進むことになり、たいへん心配である。

6. 中国の経済状況

中国の昨年の GDP の伸びは 8.1% で、他の主要国の中では高いが四半期ごとの成長率を見ると減速傾向にある。本年の目標も 5.5% と高く設定しているが、これは秋に行われる共産党大会で習近平が再選を目指しているため経済が好調という印象を与えるためと思う。しかし、長期的には減速は避けられない。その際問題になるのは失業と高齢化。

2021 年の経済は 8.1% の成長で雇用機会の創出ができたが、2022 年は成長の鈍化に加え 1 千万人以上の大卒者が出るので、失業者が増加して国民の不満がたまることが心配される。高齢化も問題で、65 歳以上の高齢者の全人口に占める割合は 13.5% で、国全体としてはまだ危機的な状況ではないが、地方では高齢化が非常に進んでいるところがある。たとえば黒龍江省では、2020 年の人口が 2010 年に比べて 17% 減少しているが、そのほとんどが若者の流出によるもので高齢化が急速に進んでいる。すぐ南隣の吉林省も同じような傾向になっている。さらに、所得格差も大きな問題になりそう。習近平は格差是正のため“共同富裕”という目標を掲げ、分配、再分配、三次分配（金持ちに寄付させる）の制度化を図ろうとしているが国民の支持を得られそうにない。また、大手 IT 企業の締付けを考えているが、これも悪影響を及ぼしそ

うでうまくいかないのではないか。

7. 中国の政治状況

今年の秋に党大会がある。習近平の続投は既定路線で、トップの座は確保したと考えるとよい。ただ、色々なポストを巡る争いはあると思う。この文脈で、あい変わらず幹部の汚職や腐敗の追及は続く。追及の主な対象は公安部門と司法関係者。

中国という大きな国をまとめる課題は常に存在する。それは社会の安定と国民統合をいかに円滑に進めるかで、社会の安定のために習近平が採った手段は同質化の強制。“法に従う”と言いながら、例えば香港に対して、法律を都合のよいように変えて「愛国者でないと政治に参加させない」とし、少数民族地域に対して標準語（北京語）を強制している。宗教については“宗教の中国化”を強制している。もう一つ興味深いのは、ウイグルや香港での人権弾圧について、国際社会では中国を支持する国が多いこと。これは、基本的に人権という価値がまだ多くの国で受け入れられていないことが原因と思う。

国民統合でのポイントはナショナリズムを使うことで、外交上の強気の態度と結びついている。乱暴な振舞いをする外交官（戦狼外交官）があちこちで見られているが、その戦狼外交官とされる盧在仏大使が「自分たちの仕事を評価する基準は外国人が何を言うかではなく、中国の国民がどう見るかである」と明言している。

8. 中国外交について

では、どうして自己主張を強化しているのか。それには色々な原因があると思うが、最も大きな要因は大国意識と被害者意識。それゆえに強硬に自己主張する。さらに、習近平は富民強国というパラダイム＝国を豊にし、軍事力を強化することに価値を見出す＝に囚われている。習近平は自分の統治を自分で褒める時に「オレはこの国を強くした」と強調する。“階統秩序観”と言われるものが最近復活してきたのも厄介なこと。“階統秩序観”とは国や地域の順序づけをして地域の秩序を観ること。自国の生存や発展を勝ち取るための闘争、これが中国外交の基本である。もう一つは西洋への反発。近代化してゆくと西洋の文化が入り込み中国の伝統文化と摩擦が生じ、それが西洋への反発に繋がっている。日本が近代と伝統の相克を克服したように、中国も早くこの段階を抜けてほしい。

日中関係では、関係は良かったり悪かったりの繰り返しで、現状は悪い状態。

その主な原因は尖閣諸島に中国の戦艦や軍用機が入って来ていることで、日本人の抱く中国イメージが悪い。中国人はそれがなぜ悪いかを知らない。

日中関係には安全保障や歴史認識などで脆弱な面があるが、経済や文化交流などの繋がりで強靱な面も多い。日中貿易は今でも盛んで、貿易額は日米間と日欧間を加えた額とほぼ同じである。また、ソマリア沖での海賊対策は日中が協力して対応している。このようなポジティブな事例も多いが日本でも中国でもニュースになっていない。

今年は日中の国交正常化 50 周年、日中両国とも日中関係が重要であると思っていることは間違いない。お互いに過去を回顧し教訓を学んで未来を造っていかなければならない。そのためには双方協力して脆弱面を抑制し、強靱面を強化することを大方針として進めていく必要があり、ここで大事なことは行動の自制である。もう一つ重要なことは、両国の認識のギャップをどうやって縮めるか。認識のギャップをつくる大きな原因は情報のギャップ。2010 年 9 月に発生した漁船衝突事件でなされたような中国側の誤った情報の発信が認識のギャップを生み、両国の関係を悪化させる要因となる。日本のメディアにも問題がある。両者はギャップを縮める努力をしなければならない。

日中関係には競争する面と協力する面があるが、今後競争はいつそう激化し、協力は拡大していくと思う。競争と協力は矛盾しているが、しばらくは同時進行になるので相互に協力してこれをバランスさせながら管理していく、そのためには対話を絶やさないことが重要である。

質疑 (Q: 聴講者) 応答 (A: 高原先生)

Q 高原先生は、中国は国として大きすぎると言われました。それでは、その大きすぎる中国で高揚する「ナショナリズム」とは、実は、先生が指摘なさった「大国症候群」にほかならず、他の中小民族国家のナショナリズムとは次元を異にするのではないのでしょうか。そもそも、「一つの漢族」が存在するのでしょうか、先生の率直なご見解をお伺いします。

A 中国共産党は、今の国民・国家体系のもとでは中華人民共和国という一つの政治体を単位として、中華民族という概念を用いて中華ナショナリズムを築いていく必要があると考えている。今後、習近平政権はチベットやウイグルなどを含めて、とにかく同質化を求めようとして漢族に統一したいとキャンペーンを張って教育している。チベットの人はやむを得ず従うが自分たちの文化をどう守るか苦悩する。

台湾の元総統の李登輝は、中国は七つに割れるのが良いのではない

かと言った。確かに大きすぎると中央政府の目が届かないので、私もそれくらいの規模が適正と思っている。習近平は中央での権力基盤を固め、権勢を誇っているが、中国があまりにも大きいので、いくら中央で政策を打出しても地方がそれに沿って行動しない。彼の悩みはいかに地方に言うことを聞かせるか、だと思う。

Q 共産党は圧倒的な力を持って中国をまとめている。その中での派閥はあるのか、データがあったら教えてほしい。

A 確かに派閥的なものはあるが、日本の派閥と違ってはっきりした組織になっておらず、色分けはできても複数のボスにまたがっている人も多いためデータ化は簡単ではない。しかし、実際の人事を見ると習近平に繋がりのある人が他を圧倒していることだけは言える。

Q 現在の中国の人たちは中国が監視社会であることで社会が安全になってこれを歓迎しているという本も出ているが、この点を先生はどう思っていますか。

A 中国人が監視社会となったことを評価しているという側面はある。犯罪が減ったという話も聞き、以前より安心して暮らせるようになったという面はある。しかし、最近になって別の声も聞こえる。それは、“プライバシーが大事”ということで、安全、安心の状態が長く続くとプライバシーを大切にしようという価値観が強くなっていく。このように人間の価値観は固定されず変わっていくものと思う。

Q 先生の話の中に情報、認識のギャップが問題という指摘があったが、先生と交流のある中国の知識人たちは正しい情報を得ていないのか、得ていても言えないのかどちらでしょうか。

A 問題にもよるが、例えばウクライナ問題では、知識人の間で相当な議論があったと聞く。海外の報道に接している人たちは新華社通信や人民日報とは違うストーリーがあることを理解している。他方、日本との関係において、2010年の漁船衝突事件、2012年の尖閣諸島国有化の後の凄まじい反日キャンペーンの中で、国際政治学者ですらそれに影響された人たちが多かった。これは、感情が理性を上回るトピックであれば如何に知識人といえどもプロパガンダにやられてしまう例と言える。今のロシアでも同じだと思う。外国のメディアに接している人たちは状況を良く知っていて、多くの知識人が身の安全のために外国へ出ている。

Q 中国の経済について、以前に竹中平蔵氏が中国へ行って要人と面談し

た時、どの要人からも「日本はどうやって不良債権を解消したか」という質問を受けたという。中国はアフリカ大陸などに莫大な投資をしている。不良債権が貯まり、矛盾が表面化して中国経済が破綻するということがないかお聞きしたい。

A 確かにかっても多額の不良債権があったが、その時は経済成長率が高かったので処理できた。今、債務の大きさが大問題になっている。特に地方政府の債務が大きくなっている。これには不動産の問題が関わっている。地方政府の収入の多くは自分の土地の使用権を売って得ているが、不動産業が振るわないので収入が減っている。先ほど、今後の中国経済の問題点として失業と少子高齢化を挙げたが債務の問題も大きい。

Q 中国政府が出す経済成長率などの統計数値の正確性はどのくらいでしょうか。

A 他の主要国と比べると落ちると思う。経済成長率で言えば、各地方政府が自分の所の成長率を出す、それを合計して平均した数値よりも政府が発表する数値の方が低い。地方の数字が実際の成長率より高いことを知っていて、中央政府は調整するのだ。我われは他に頼れるデータがないのでこれを見るしかないが、トレンドは把握できる。

以上